

市政を問う

このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様、関係者の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

今定例会では3月9日、10日、11日に総括質問が行われ、16人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

「新市建設計画」の見直しは



おかざき としひこ
岡崎 敏彦 議員

問 新年度は「新設合併」による新しい三原市が誕生して7年目。一体性の確立・地域の均衡ある発展をめざした新市建設計画に基づくまちづくりの現状はどうか。

今後は、毎年度の予算編成時に、財政計画をローリングする中で、見直していく。
なお、見直しにあたっては、議会をはじめ関係者等へ説明をしていく。

昨年11月、社会情勢の変化や新たな課題への対応ということで計画の見直しが示された。

その中で検討や繰り延べとなった事業については、その関係者や地域から十分な理解を得ることが必要と考えるが、これへの対応を問う。

答 前期5年は、新規事業と合わせ52・9%、400億6千万円の進捗で、ほぼ所期の目的は達成したと考えている。
計画見直しの視点は、①合併特例債の有効活用②地域バランス③重要度・優先度④財政健全性の確保⑤国の制度変更への対応などを基本とした。

国民健康保険の現状と課題は

問 新年度予算では、財源不足のため財政調整基金から2億4千万円を繰り入れ、基金残は9300万円となるようだ。今後も医療費の上昇は続き、基金も底をつくとなると保険税の値上げも避けられないのでは。

また、保険税負担について、本市の現状と課題をどのように考えているのか。
今後の財源不足策として、一般会計からの法定外繰り入れの検討も必要な状況ではと考えるがど

答 高齢化や生活習慣病の増加、さらには医療供給体制の整備、診療報酬の改定等により、医療費の増加を予想。今後とも健康づくりが大切だ。

一方、平成20年度の本市の保険税負担率(所得に対する保険税の割合)は8・6%で、大企業の健康保険の5・9%に比べると約1・5倍と高くなっているのが実情だ。

原因は①被保険者の所得が低いこと②高齢者が多く疾病発生率が高いこと③他の健康保険に比べ医療費が高いこと等だ。課題解決へ引き続き公費負担の拡充を求めていく。「法定外繰り入れ」については、財源不足の一部を補う形で、検討も必要となるのではと考えている。



財政の健全化について



ひやま さちぞう
桜山 幸三 議員

問 ①財政は「入るを量りて出づるを制す」が大前提である。

具体的には統合保育所（港町・和田・宮沖保育所の一体化）は港町に民間の保育所新設の予定があり、和田保育所は存続の希望が強く、また近い将来幼保一元化も予想される今、急ぐ必要はないと考える。

②武道館の建設も、能力開発センターの多目的ホールを剣道場として使い、今の道場は柔道場として分けて使えば、それぞれ駐車場も確保できるし、新たに建てるよりも広い道場が確保でき費用も少なくて済む。

③道の駅計画は駅長選定の遅れや、運営会社の設立の遅れ等を考えると抽速に約4億円をかけて建設するより、旧グラウンドパレスを買い取って市民の集会の場に提供したら

どうか。

④新庁舎建設についても現庁舎を補強・増築をした場合も検討すべきだ。

新しく建てるより今ある施設を活かして使う事が、財政の健全化の第一歩ではないか。

答 ①保育所については統合し、適正規模、交通事情・駐車場、老朽化等の課題を早急に解決したい。

②能力開発センターは、雇用・能力の開発の場であったことを捨ててまで武道館にするかどうか議論が必要である。

③道の駅は三原の新しい顔づくりと地域活性化のために整備を進めていきたい。

④新庁舎については、最終的には必要かどうか議論になる。必要な施設であれば、国の制度をうまく利用することが大事だと考える。

国旗・市旗の

取り扱いについて

問 国旗・市旗を掲揚しているが状態はさまざまである。国旗・市旗の意義を尊重し掲揚すべきと考えるがどうか。

答 国旗・市旗は、その国・市の象徴として大切にされておられ、国旗・市旗のもつ意義を十分に尊重し、掲揚の状態には注意を払い、清々しい気持ちで掲揚するよう努めていきたい。

また取扱基準といったものを内部で定めていきたいと思っている。



国旗の掲揚状態

農業の発展と農業政策について



たかき たけこ
高木 武子 議員

問 今日日本の農業は、崖っぷちにあり、農業こそ生命維持産業である。自給率は39%になっているのが現状である。①TTP（環太平洋経済連携協定）への不参加を要望する。②農業収入を増やし、生活のできる農業、後継者が帰ってくる農業のキープポイントについて。③JAとの連携について。④食料自給率向上協議会を設けてはどうか。⑤学校、保育所における給食は、地産地消、新設の共同調理場は米飯を委託するのでなく、地元米を使って、回数を増やしてはどうか。

答 ①TTPの参加は、十分な議論がなされるよう、市長会と一体となつて対応していく。②担い手への農地集積を促進し、生産コストの低減を進める。また、「売れる物を作る農業」への転換が必要

要。③JAや市等が連携し、目標設定や栽培講習会等具体的な取り組みを行い、出荷拡大につなげる。④食料自給率向上施策として、農業者戸別所得補償制度を積極的に活用していく。また、「三原を食する会」「軽トラ朝市」を開催し、地産地消の推進と都市と農村の交流を拡大する。⑤大型の新共同調理場では、大量の食材の一括購入に向けて、生産者への説明、出荷体制の確立をめざす。米飯給食は外部委託方式を継続する。

新学習指導要領の実施と条件整備について

問 小学校の学習指導要領が新年度から改定され、教職員や子どもたちに大きな影響がある。授業時間増と5・6年生の英語必修化、教科書が現在の

1・4倍に増える。①新学習指導要領の実施に対するの対策。②ALT（外国語指導助手）の人員確保。③英語の教科書の対応。④小学校、中学校の英語担当者の交流に財政措置を。

答 ①授業時間の確保、年間指導計画の作成、「教科書を教える」のではなく「教科書で教える」

②ALTを増員し、担任とALTとでチームティーチングが行える体制を整えている。③英語の教科書はないが、英語ノートが配布され、電子黒板も有効に活用する。④外国語活動の合同研修やブロックで交流されているので、財政措置は当面必要ない。



電子黒板を使った授業風景

国保会計の在り方について



仁ノ岡 範之 議員
にの おかの りゆき

問 医療費は年々増額傾向にある。しかし、保険税は、市民の所得減により税収減となり、財政調整基金を取り崩して会計バランスをとっている。

答 この傾向が続くなら基金も底をつき、保険税は大幅アップとなり、市民の負担が増加する。

保険税の加入者負担には限度があると思うので、社会保障という観点から、今後一般会計より繰り入れてはどうか。

答 本市では国保財政の安定的運営を図るため、一定程度の財政調整基金を保有し、財源不足に対しては、税率の引き上げや基金の取り崩しで対応してきた。原則的には、今後も引き続きこの考え方でいく。

しかし、平成24年度の予算編成において財源不足を基金からの繰り入れで賄うことができない場

合には、一般会計からの法定外繰り入れも視野に入れ検討する必要がある。

防災対策について

問 大規模災害が発生した場合、従来、市は建設協会や管工事組合との連携により対応してきた。

しかし、今日、公共事業の減により、建設業者や水道業者は、人員整理や建設機械のレンタル化を図り厳しい経営環境にある。

このような状況のなか、大災害時の対策は大丈夫か。

答 昨年9月、三原市競争入札参加資格者であること等の一定要件を

満たした市内事業者を対象に「三原市災害応急対策協力事業者登録制度」を創設した。

土木・建築・電気・水道等すべての対象建設事業者に文書を発送し、協力事業者の登録を依頼している。

2月末時点で市内175事業者中67事業所が登録されている。

さらに、大規模災害の発生に備えて広島県、三原市医師会、市内量販店などと、多くの応援協定や覚書を締結している。



平成22年作成の三原市総合防災ハザードマップ

本市の観光取り組みは



新元 昭 議員
しんもと あきら

問 長期的景気低迷と少子高齢化による人口減は本市においても深刻である。観光産業の持つ経済波及効果に着目し、新年度施政方針には、恵まれた交通条件、地域資源を生かした観光、交流の活性化を図るまちづくりの推進が謳われている。

その取り組み状況や考えについて問う。

答 観光による交流人口の増大は、地域経済の再生と活性化の有効な方策と言われている。「瀬戸内海の道構想」の発展的取り組みや佐木島を健康と癒しの島としての体制整備、フライトロードの開通に合わせた棲真寺や佛通寺、筆影山や竜王山など周辺の観光施設と連携し、更には埋もれている歴史や文化遺産を掘り起こし、新たな観光資源として活用するなど回遊型観光の楽しめる地域と

して売り出す。

問 昨年オープンの実証事業「カキ小屋」の状況や実績はどうであったか。又、関心や好奇心を持たせる宣伝効果に期待してアドバルーン等の検討は。又、尾道松江線の開通による山陰からはカニやイカを、四国からはカツオを、三原はタコと瀬戸内の魚を、本市は八方に手がつなげる最高の位置にあり、広島空港や新幹線も目の見えるのでは。駅前には、活文化と賑わいを図るとは長期基本構想に定める

三つのまちづくり理念とは違うのではと思うが考えを問う。

答 「カキ小屋」の利用客は、2月末までに2万8千人を超えており、概ね順調に推移している。アドバルーンの設定については名案であるが技術的、経済的に難しい。地域住民による太鼓や三味線、バンドライブ等の宣伝活動により観光振興に努めるとともに、市民と協働で新たな賑わいの創出を図る。



「カキ小屋」より和田、貝野方面を臨む